

詳解

一般会計予算を分析してみると・・・

平成16年度一般会計当初予算を、14・15年度の当初予算と比較してみました。



〈歳入について〉

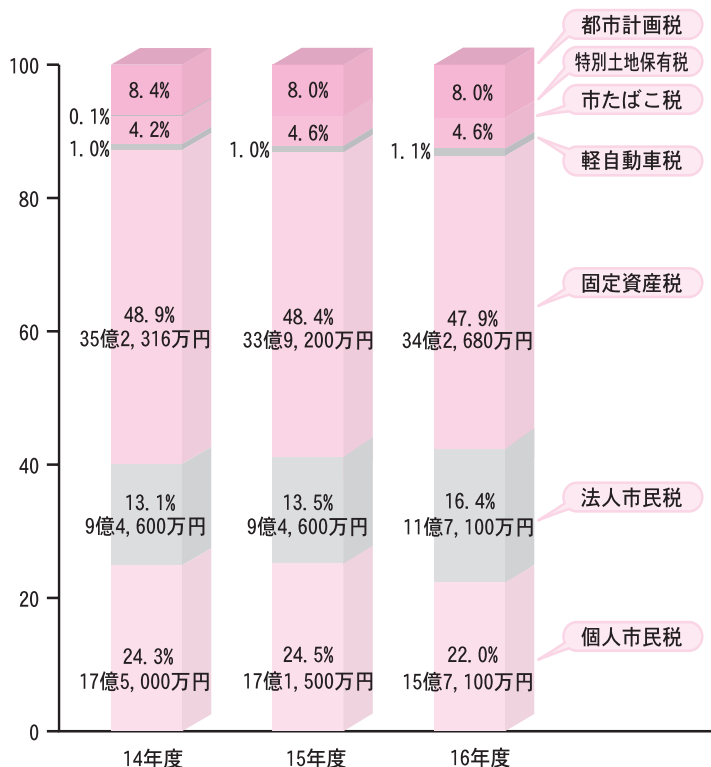
歳入は、「自主財源」と「依存財源」に大別できます。自主財源は、市が自主的に収入を確保することのできる財源を表し、「市税」、「分担金および負担金」、「使用料および手数料」などがあります。

また、依存財源は、「国・県支出金」や「地方交付税」など、主に国や県に定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です。

自主財源が多いほど、行政活動の自立性と安定性が確保できるとされています。

自主財源の総額は、平成14年度が96億8,989万円、15年度が91億4,733万円、そして、16年度は90億9,353万円と減少しています。しかし、16年度は市税の増収を見込む一方で、財政調整基金からの繰入金金を1億円減らしたこともあり、実質的には、前年並みの水準を維持していると考えられます。なお、市税内訳等については、下記〈市税について〉で詳しく説明します。

また、依存財源は、14年度66億1,611万円であったのが、15年度69億267万円、16年度は、79億647万円と増加しています。これは、市債が14年度10億8,930万円であったのが、15年度13億7,540万円、16年度22億2,450万円と増加したことが主な要因となっています。しかし、16年度の市債については、7・8年度に借り入れた減税補てん債7億90万円の借り換え分が含まれており、実質的な市債としては、西畑正理線整備事業の5億6,550万円など15億2,360万円を計上しています。



〈市税について〉

市税は、そのほとんどが市民税（個人・法人）と固定資産税で占めています。

個人市民税については、長引く景気低迷などにより年々減少傾向にあり、16年度も対前年度比で8.4%減、金額にして1億4,400万円の減収と見込まれます。

一方、法人市民税については、市内企業の収益に改善が見られることから、対前年度比で23.8%の増、金額にして2億2,500万円の増収を見込みました。

固定資産税については、土地の負担調整措置や家屋の新增築などもあることから、対前年度比1.0%増、金額にして3,480万円の増収を見込んでいます。

この結果、市税全体では前年度より1億5,000万円増加の71億5,000万円を計上しています。